

公庫 JDIIC に出資

商品コード統一へ5千万円

沖繩振興開発金融公庫(譜久山當則理事長)は9日、店舗ごとに異なる生鮮品や総菜の商品コードを統一化する技術「iic code」を用いた情報処理サービス業、日本流通科学情報センター(JDIIC)、豊見城市、石川真人社長)に5千万円を出資した。

iic codeは、流通業のマーケティング支援を手掛けるアイディーズ(豊見城市、

.....
 出資意義や事業計画を発表した(左から)沖繩振興開発金融公庫の砂川則夫新事業育成出資室長、JDIICの石川真人社長、アイディーズの山川朝賢社長、同公庫



山川朝賢社長)が開発した技術。全国46社・約2900店舗との取引で蓄積したバーコードデータを、同社独自のソフトでiic codeに置き換

えて統一化する。

小売り側はバーコードを変え、他社を含めた広域的な顧客情報や売れ筋などビッグデータの分析が可能になり、品ぞろえや仕入れの効率化につながる。

JDIICはiic codeの実用化に向け、アイディーズや県内外の企業が株主となり、3月に設立。来年度から経済産業省と流通業界が連携し、広島で実証実験が予定されている。

今回の増資で、出資額は資本金と資本準備金を合わせて1億450万円となった。

同日の記者発表で、JDIICの石川社長は「増資で財務基盤が強化され、事業展開に弾みがつく。海外市場を視野に、iic codeの多言語化などにも取り組みたい」と意

欲。

アイディーズの山川社長も「商品の仕入れが効率化されれば、廃棄や販売機会のロス

が減る。小売業だけでなく、食品メーカーのニーズも掘り起こしたい」と述べた。